

小学生に経済・情報の教育を可能にする絵本活用と拡張

佐藤 洸^{*1}・川原 爽^{*2}・高敷 学^{*3}

Email: a110125m@st.u-gakugei.ac.jp

*1: 東京学芸大学教育学部初等教育教員養成課程

*2: 東京学芸大学教育学部初等教育教員養成課程

*3: 東京学芸大学

◎Key Words 情報教育, 経済教育, 教材開発

1. はじめに

学習指導要領の改定により社会参画への基礎を養うことが重視され、金融・経済教育の内容の充実を測ることが求められている。しかし、例えば小学校で行われる経済学習の一環である産業学習が、需要・供給、インフレ・デフレといった基礎概念の欠如により、単なる観光案内学習になっている。その原因として、学校教育における時間の制限や教師の経済教育への姿勢などがあるが、特に子どもでも経済理論を学べる教材の欠如が問題である。

本研究では、『レモンをお金にかえる法』（河出書房新社）を基にして新規の教材の提案を行う。本書は絵本であり、平易な言葉と内容で経済理論や用語を正確に学ぶことができるものである。そのため、本書をベースに置き、「デフレ」や「情報化社会」といった日本の現状を踏まえた視点を加え、教材として再構築を行う。この教材を用いることにより、小学生でも基礎的な経済や情報化社会の理論を学ぶことができると期待される。

2. 研究意義

2.1 経済教育の定義

義務教育課程における「経済教育」の第一人者である山根栄治氏は、「経済教育」とは「一言で言えば、子どもたちが将来立派な消費者、立派な生産者、立派な公共人となるように経済的社会科を援助すること」¹と定義している。ここから、本研究における「経済教育」とは「学校で経済をどう教えるか」と定義する。

2.2 日本における経済教育の問題点

平成 23 年度から実施された新学習指導要領には社会科における目標として「消費生活」・「産業」・「情報化」などの文言が加えられた。そしてその取扱いに関しては、価格決定のありかたや、生産にかかる費用について考えることが盛り込まれている。そのため、これらを扱う単元が小学校における「経済教

育」といえる。そしてこれらの教授にあたっては「需要・供給」、「機会費用とトレードオフ」といった基礎的な経済概念が必要不可欠である。しかしながら、実際にはこれらの知識が不足しているために具体的状況がわからず、これらの学習が「感謝しましょう」というような道徳面が中心となっていたり、単なる観光案内学習に陥ってしまっていたりする。

2.3 JCEE による経済教育との比較

JCEE（全米経済教育合同協議会）²は、経済教育が必要な理由について①経済政策に対する客観的・合理的な理解と思考力を養うこと。②日々の生活における経済問題に対する客観的・合理的な思考力を養うこと。としており、経済教育の目的を、合理的な理解や意思決定ができるようになることと定めている。

一方、日本における経済教育の目的は、労働や生産を中心とした科学的な社会認識の形成であった。そのため、経済概念の理解と経済的思考力の育成という面については弱く、このことが日本における経済教育の問題につながるものと考えられる。

2.4 小学校課程における経済教育の課題

日本における経済教育は、先述の通り経済概念の欠如があるゆえに十分な成果が出されていない。山根氏はその理由として、「経済教育に対する教員の姿勢」や「経済教育が学校教育になじみにくい」といったことを挙げている³。しかしながら、経済教育を可能にする教材の欠如がその根本にあると考える。例えば、社会科分野である歴史や地理は、資料集などの書籍はもちろんのこと、多くの官公庁が子供向けのホームページを開設しているなど、教材が充実しているといえる。一方、経済教育に関する教材というのは非常に少なく、僅かな省庁や銀行が子ども向けの書籍やパンフレットを作成している。加えて、これらの教材で紹介されている内容も道徳面が中心となっていることも多く、「経済理論」を学ぶことができるものはないといえる。そのような現状のた

² 現 NCEE(National Council on Economic Education)

³ 山根(1987)

¹ 山根(1990)

めに学校教育が経済教育から離れていったのではないかと考えられる。そこで、経済理論について学ぶことのできる教材開発がなされれば、小学校教育における経済教育の充実につながると考える。

そのため、本研究では、『レモンをお金にかえる法』と『続・レモンをお金にかえる法』を中心として、経済理論教育を可能とする教材についての考察を行う。

3. 『レモンをお金にかえる法』について

3.1 本書の特徴

本書は河出書房新社から出版されている、ルイズ・アームストロングによる絵本である。本書の特徴として第一に経済学の用語と理論を子どもたちに正確に教えようとするねらいがあること、第二には平易な物語と挿絵で、子どもにとって読みやすく、手の届きやすいものとなっていることが挙げられる。したがって、子どもでも一つの物語を読み進めていく中で、意図せずとも容易に経済の仕組みがわかるようになっていく。また、専門書のように具体的事実から離れることはなく、ストーリーがアメリカ社会の実情と適合しているため、非常にわかりやすいものになっている。加えて、主人公が「きみ」となっていることから、子どもにとっては、自分が本書の主人公として主体的に考えることができると考えられる。

3.2 『レモンをお金にかえる法』について

『レモンをお金にかえる法』は副題に「経済学入門の巻」と書かれているとおり、近代経済学の主要分野であり、最小単位の経済主体を扱うマイクロ経済学の理論とその周辺領域が盛り込まれている。

本書で学ぶことができると考えられる経済理論は以下のように大別できる。

- ① 企業の生産活動と需要・供給による価格決定メカニズム
- ② 開業資金の調達方法
- ③ 雇用と経営、労働争議
- ④ 新規参入による価格競争と合併
- ⑤ 資産の流動化、信用創造

以上5つのテーマについて本書では学ぶことが可能になっている。

次に本書のストーリーに付いて紹介を行う。「きみ」という一人の女の子が冷蔵庫にあったレモンからレモネードを作り、友達に販売することから物語は始まる。

その後、レモネードの売店を作り、一人の男の子を雇うが賃金に関して折り合いがつかず、労働争議にまで発展する。交渉は決裂してしまい、男の子は失業してしまうが、今度は自分のレモネードの売店を開く。そうすると、安売りを繰り返すうちにお互いの利益が減ってしまい、経営が苦しくなったため、2つの売店は合併することになる。

やがてレモネードが必要な季節が過ぎたため、売

店や設備などを売ることによって資産を流動化する。売店を始めるのに必要な資金を返済してみると、手元にまだ資金が残っており、起業家としては成功し信用も得ることとなる。そして「きみ」はバカンスを楽しむ。

このように一人の主人公がレモネードを生産・販売していく中で、経済的事象や企業の問題に直面し、それらに対応しながらレモネードの販売を重ね、利潤を得ていくという物語の構成となっている。

3.3 『続・レモンをお金にかえる法』について

続いて、『続・レモンをお金にかえる法』の紹介を行う。こちらは「インフレ不況・景気回復の巻」とあるように、マクロ経済学理論について書かれており、発展的な内容となっている。

本書で扱われている経済理論は以下の5つのテーマである。

- ① 供給量の減少による価格上昇メカニズム
- ② 原料の値上げに伴う製品価格上昇とインフレーション
- ③ 価格凍結と賃金凍結
- ④ 中小企業の倒産と失業問題による不況の到来
- ⑤ 経済回復のための政府や銀行の働き

このように、インフレーションが発生する原因とその問題、そして解決策といったマクロ経済学の観点から経済問題について学ぶことができる構成となっている。したがって、経済の仕組みとメカニズムを解き明かすマイクロ経済学とは異なり、一国全体の経済の仕組みとメカニズムを解き明かすことをねらいとしている。

ストーリーの紹介であるが、前作を引き継ぎ、「きみ」と男の子がレモネードを販売しているところから物語は始まる。経済の見通しが楽観的であったが、急にレモンが不作に陥り、レモンの供給量が減少してしまう。しかしながら、製品であるレモネードの需要量は減らないため、レモンの需要量も減らない。

すると、レモンの売り手はレモンの値段を引き上げる。原料が値上がりしたことによって、レモネードを値上げしなければならなくなる。そうすると、レモネードを買うために、自分が販売する商品の値段を上げる人や、賃金の値上げを要求する人が出てきて、賃金と物価のおいかけっこが始まる。ものとサービスの値段は上がり続けるが、生産性は今までどおりなので、インフレーションに陥る。

大人たちは子どもたちに価格凍結や賃金凍結を要求して、物価を安定させようとするが、今度は砂糖の値上がりが起こり、ますます「きみ」がレモネードを販売することによる利益が減ってしまう。結果として、男の子をリストラせざるを得なくなってしまう。そのような中、小さな企業の倒産が相次ぎ失業者が増えるため、仕事の奪い合いが始まる。仕事に足りなくなることで、安い賃金でなんとか働くことができるが、だれもレモネードを買うほどの収入を得ることができなくなった。失業が増え、収入が

減るといふ不況が到来する。

そこで経済を活性化させるために大人たちはいくつかの方法を取る。一つ目は失業保険を与えることで、子どもたちがレモネードを変えるようにすること、二つ目は新しい仕事を作り、レモネードを買うためのお金を賃金として支払うこと、そして三つ目は、小さな企業のために貸付を行うことを行う。これにより、失業が減り、生産が増えることで景気が回復する。以上のストーリーとなっている。

4. 日本における教材としての可能性

4.1 日本の現状から見た『レモンをお金にかえる法』の課題

3章では『レモンをお金にかえる法』及び『続・レモンをお金にかえる法』の紹介を行ってきたが、この2冊をそのまま日本において教材や副読本として使用するにはいくつかの課題がある。第一に現代日本の経済状況との適合性に関する課題である。特に『続・レモンをお金にかえる法』では、不況の原因としてインフレーションが取り上げられているが、我が国においては、バブル崩壊以降一貫してデフレーションによる不況が続いており、現政権も景気回復のためにインフレ目標を設定している。したがって、物価上昇による景気後退の流れは掴みづらいといえる。そして、経済教育の目的である、現実の経済問題に対する経済的思考力を身につけるためにも、デフレーションを子どもに教えることは重要であると考えられる。

そして、第二には、ストーリーがアメリカ社会に基づいて作られている点である。レモネードスタンドや芝刈りの仕事はアメリカ社会においては一般的であるが、日本社会においてはあまり見られない光景である。そのために、子どもがこの物語を読んだ時に現実のこととして捉えることが難しいのではないかと問題がある。

4.2 学習指導要領との適合性

小学校教育において教材または副読本として活用を図る場合、学習指導要領に則って扱う必要がある。そのため、学習指導要領との適合性を考える。小学校課程においては、「生活科」「家庭科」「道徳」においても経済教育に関する部分はあるが、本研究においては「社会科」の枠に留めるものとする。

まず現行の小学校学習指導要領社会編での改定の趣旨として、「今日の社会経済システム、様々な伝統や文化、主教についての理解を通して…公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成することを重視する方向で改善を測る。」とある。このことから、現在の社会を取り巻く経済状況を反映させた経済教育の充実が求められていると考えられる。

次に各学年における指導内容についての考察を行う。第3・4学年の学習内容においては、「(2) 地域の人々の生産や販売について…それらの仕事に関わっている人々の工夫を考えるようにする」や、「イ 地

域の人々の生産や販売に見られる仕事の特色及び国内の他地域などのかかわり」とあり、これらの事項が経済に関する教育内容であると考えられる。

第5学年においては、産業学習を中心として大部分が経済教育との関連が深いものであると考えられる。具体的には、「目標 (2) 我が国の産業の様子、産業と国民生活との関連について理解できるようにし、我が国の産業の発展や社会の情報化の進展に関心を持つようにする。」を実現するために、我が国の食料生産や工業生産に従事している人々の様々な工夫によって国民生活の維持と工場が図られていることや、産業の発展や情報化の進展に関心を持つことが大切だと考えられている。

このように、「社会科」における経済教育の特徴としては、生産者側の視点から考えを深めていくことが中心となっている点が上げられる。加えて、社会全体の経済システムに関する理解も求められている。したがって、これらの単元を扱う際には、それらの社会的事象の背後にある、「需要・供給」「インフレーション・デフレーション」といった基礎的な経済理論についての理解が必要である。もしもこれら経済理論がないとすれば、道徳面について扱うことはできるが、現実の経済システムや、工夫を真に学ぶことは難しいと考える。

これらのことから、既存の教科書ではこれらの指導にあたっては限界があるため、『レモンをお金にかえる法』並びに『続・レモンをお金にかえる法』を教材や副読本として活用する可能性がある。

4.3 情報教育との適合性

現行の学習指導要領社会編には経済教育の充実だけでなく、情報教育の充実も求められている。学習指導要領の改善の具体的な事項として、「(イ) …わが国の情報通信に関する内容について、高度情報化の進展を踏まえつつ学習のねらいを一層明確にする観点から改善を図る」とあり、社会科の授業においても情報教育を行っていくことの必要性が読み取れる。この情報教育に関しては、小学校社会科の内容の見直しがあり、「通信などの産業」が「情報産業や情報化した社会の様子」となったり、「情報化した社会の様子と国民生活との関わり」という文言が追加されたりと、焦点化も行われていることがわかる。

特に、情報教育の分野の一つである「情報社会に参画する態度」のうち、「社会生活の中で情報や情報技術が果たしている役割や影響の理解」の項目は主に第5学年の社会科で指導することとされている。

以上のことから、学習指導要領に追加された項目としては経済教育に関する事項だけではなく、情報教育の充実も求められており、現在の社会経済状況を鑑みても経済に関する事項と情報化の進展は分離しがたいものとなっているため、考慮する必要がある。

4.4 教材として再構成する際の観点

このように、『レモンをお金にかえる法』は優れた

教材であるが、現代日本の小学校教育において活用するにはいくつかの問題点がある。そこで、4.1~3を踏まえて再構成する際の観点について考察を行う。

- ①デフレーションを中心としたストーリー構成
- ②情報産業及び、情報モラル教育の充実
- ③日本の実情に則した題材

まず①に関してだが、現在の日本の経済状況を鑑みて、デフレーションの原因や政府の対策を取り上げることで、第5学年での産業学習において、より生産者の苦労や努力を明らかにしていくことができると考える。

次に②に関してだが、現在使用されている社会科の教科書ではこの観点が不足しているものが多い。例えば、情報化社会に関する部分には、新聞などのメディアの業務内容の紹介や、インターネットの普及に関する事項のみで、情報産業に言及しているとは言い難い。しかしながら、授業時数の削減に伴い、内容の精選と選択を強いられており、結果として、情報機器の種類について考えることや、情報機器の活用方法を学ぶことが中心となっており、情報産業には踏み込めていない。現代において情報産業はひとつの重要な産業となっているため、経済動向と同様に扱うことが必要であると考えられる。

最後に③の観点についてである。『レモンをお金にかえる法』ではレモネードがひとつの必需品のように扱われており、このレモネードを中心にして経済が回るというストーリーであるが、日本の子どもには馴染みがないため、現実味がなく関心を持たないおそれがある。そのため、中心となる製品を日本の子どもにとっても関心が持ちやすいものとする必要がある。

5. 『レモンをお金にかえる法』の再構成

4章を基に『レモンをお金にかえる法』を日本の小学校教育において経済・情報教育を可能にするための再構成案を述べる。

まずタイトルであるが、子供の関心を引きつけ、内容が予想しやすいものとするため、『ゲームを作ってお金に変える法』とする。「ゲーム」という子どもにとって非常に関心の高いものとすることで興味関心を持たせるとともに、後に触れる情報教育との関連性も持たせる事ができる。そしてストーリーもこれに準じ、主人公がゲームソフトを作り、それを販売してお金を稼いでいくことによって、市販のゲーム機を買おうと努力するものとする。

次に、情報教育との関連性についてである。ゲーム産業は情報サービス業としてとらえることも可能であるため、この点はゲームを作るという物語を設定することで情報産業との関連性を持たせることが可能となる。情報モラルとの関連性については違法ダウンロードを取り上げたい。違法ダウンロードが社会的に広がりつつあるという日本の現状を踏まえた題材設定とデフレーションとの関連である。つま

り、違法ダウンロードの蔓延がゲームの需要を減少させ、それに伴いゲームの価格が低下することで企業の収入が減る。その結果、社会全体で物価と賃金が低下するというデフレーションに陥るという流れを紹介する。その際、情報化に伴う負の側面だけ扱うのではなく、情報化によって流通の仕組みが変化したことや、より多くの情報を得られることができるようになったという情報化のメリットも取り上げるようにしたい。そうすることで、情報モラル教育並びに、日本の経済事情についても考えることができる。

最後に取り扱う経済理論に関してであるが、

- ① 需要と供給による価格決定
- ② デフレーションの原因と問題、解決策
- ③ 複数企業による価格競争とそれによる影響
- ④ 労働に対する賃金と企業利潤

以上の4観点の習得が小学校社会科における産業学習の指導の際に必要なと考える経済理論であり、これらの知識を修得することによって、経済的思考力を養うことができ、社会的事象に対する合理的理解や意思決定能力を身につけることができるようになると思われる。

6. おわりに

本研究では、日本の小学校教育における経済教育の問題点から、経済教育を行う際の教材開発についての検討を行った。改定された学習指導要領においてはその充実が図られているものの、教育現場においては対応することが困難な状況となっており、実践例に乏しいという現状がある。本研究においては、経済教育に対する研究を充実させていくためにもまずは実践が重要であると捉え、実践への可能性の一つとして、教材の提案を行った。また、高度情報化社会への対応との関連性も踏まえ、個別にそれぞれを扱うのではなく、複合することでより実感の伴う教育がなされると考える。

本研究では教材開発に関する提案のみにとどまり、実際の教材を活用した実践例は存在しない。そのため、実際に経済教育が可能であるのか、またそれにより社会科教育の充実が見られるかといった点が不足している。今後は実際に教材開発を行い、それを用いた授業実践、さらなる検討を行っていきたい。

参考文献

- (1) 山根栄治 “「経済の仕組み」がわかる社会科授業”，明治図書 (1990)
- (2) ルイズ・アームストロング “レモンをお金にかえる法” 河出書房新社 (1982)
- (3) ルイズ・アームストロング “続・レモンをお金にかえる法” 河出書房新社 (1982)
- (4) 宮原悟 “「経済教育」研究(I)” (2000)
- (5) 山根栄治 “小学校における経済的見方・考え方の指導(II)” (1987)
- (6) 小学校学習指導要領解説 社会編 文部科学省